

活動報告

1. 役員会

【理事会】

次回の第8回定時理事会は、2015年3月10日に開催予定です。2015年度の事業計画、収支計画等を審議します。

なお、決算報告、事業報告等はホームページに掲載しています。

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

(1) 研究会の開催

【国際貿易投資研究会】

第3回（7月28日）

テーマ：

①「TPPとアジア太平洋の新通商秩序」
（馬田啓一杏林大学教授・研究会座長・ITI客員研究員）

②「TPPと中国」(江原紀由国際貿易投資研究所研究主幹)

第4回（10月6日）

テーマ：「2014年ジェットロ世界貿易投資報告の概要とアジアの通商関係」
（椎野幸平ジェットロ国際経済研究課長、米山洋 同・課長代理）

【標準化研究会】(JKA補助事業)

第1回（7月7日）

テーマ：「年度間の研究委員会運営についての打ち合わせ」

第2回（10月3日）

テーマ：

①「日本の基準認証と国際規格との整合性について」(山田次雄 日本規格協会執行役)

②「政府調達と国際規格について」(松下満男 ITI 理事・研究会座長、東京大学名誉教授)

第3回（11月10日）

テーマ：「米国ラベル規制（COOL 規制）及び米国マグロ規制について」(福永有夏 早稲田大学社会科学科教授)

【エネルギーシフト研究会】(JKA補助事業)

第1回（8月7日）

テーマ：「年度間の研究委員会運営についての打ち合わせ」

第2回（10月23日）

テーマ：「EU および欧州主要国（フラ

ンス、英国)のエネルギー、電力政策(東海邦博 海外電力調査会副部長)

【企業のFTA活用策研究会】(JKA補助事業)

第1回(7月4日)

テーマ:

- ①「FTA利用に係る課題」(石川幸一 亜細亜大学アジア研究所教授・ITI客員研究員)
- ②「今年度の研究プロジェクトの概要」(ITI吉岡主任研究員)

第2回(9月19日)

テーマ:

- ①「企業から見たFTA活用上の課題」(上之山陽子パナソニック(株)海外本部)
- ②「タイをはじめとした進出企業のFTA利用状況と課題」(助川成也 ITI客員研究員)

【BOP研究会】

第2回(7月22日)

テーマ:

- ①「ジェット口のBOPビジネス関連スキーム」(藪中愛子 JETRO 途上国貿易開発部)
- ②「中小企業のBOP市場進出における課題」(黒川基裕 高崎経済大学教

授)

- ③「インドネシアの野蚕開発事業」(黒田正人・ロイヤルシルク財団)

第3回(10月8日)

テーマ:「バングラデシュにおけるN-WAVE社のBOPビジネス」

矢萩 章 N-Wave 社長

第4回(11月5日)

テーマ:「フェアトレードとBOP」

- ①「バングラデシュ/ネパールにおけるフェアトレード石炭開発」(平澤志保・認定NPO法人シャプラニール=市民による海外協力の会クラフトリンク責任者)
- ②「東チティールにおけるフェアトレードの展開」(井上礼子・NGO法人PARCIC(パルシク)代表理事)
- ③「ネパールにおけるフェアトレード活動と東日本震災支援」(土屋春代・(有)ネパリ・バザー代表)

【中国研究会】

第2回(9月2日)

テーマ:

- ①『中国の対外直接投資の国内産業への影響』(梶田幸雄 麗澤大学教授・ITI客員研究員)
- ②『中国の走出去の新たな展開』(江原規由 ITI研究主幹)

<臨時> (10月10日)

「中国の国際投資仲裁に対する考え方」(梶田幸雄 麗澤大学教授・ITI客員研究員)

第3回 (10月30日)

テーマ：

- ①「中国の為替管理自由化」(露口洋介 信金中央金庫信金・業務支援部 海外業務支援センター上席審議役)
- ②「中国企業の海外投資の実態～投資の動向」(小林伶・日本貿易振興機構企画部)

【欧州研究会】

第1回 (11月21日)

テーマ：「研究委員会の運営等についての意見交換」

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

(1)「国際貿易と投資」記念特別増刊号の発行

本誌(「季刊・国際貿易と投資」)は、当研究所発足時から発刊し、来年(2015年)6月発行予定号が100号になります。法人設立(1989年12月)から25年になることから、特別増刊号の発行を計画しています。

(2) ACFTA セミナー

9月9日午後、JETRO(大阪)、公益社団法人・関西経済連合会とITIの3者共催によるASEAN-中国FTA(ACFTA)のセミナーを開催しました。ホームページ等で案内をしたところ、応募者多数で会場定員150名を超える申込みを受けました。

セミナーの概略は次のとおり。

- ・セミナー名：「東アジアにおけるFTA活用と輸出競争力への影響～関税削減効果と輸入価格の変化の事例検証：ASEAN 中国 FTA を中心に～」
- ・主催 JETRO、ITI、関西経済連合会(共催)
- ・場所：関西経済連合会会議場(大阪市中中之島センタービル)
- ・講演テーマ(講師)
 - －「アジアのFTA動向と見通し～AEC、ASEAN+1、RCEP～」(椎野幸平 JETRO シンガポール事務所次長)
 - －「東アジアのFTAの関税削減効果と輸出競争力への影響」(ITI 高橋俊樹 研究主幹)
 - －「タイのACFTAにおける関税削減効果と運用状況」(ITI 吉岡武臣主任研究員)

このセミナーの出席者から「詳しい説明を受け頭の整理ができた」「この

ようなFTAの話をもとめて聞くことがなく、全体像が見えた」「ACFTAにおける関税削減効果を具体的に知ることができた」等多数の意見をいただきました。

ACFTA セミナーは前年度が東京のほかには福山、広島、名古屋で開催しました。今年度は6月に東京で開催したほか、各地での開催を検討し多くの企業がFTAの活用効果を楽しむように取り組みます。

(3) 広域FTA、ACFTAに関する講演等

ACFTAについては前項のセミナー以外にも、ACFTAを紹介する機会を得て、調査研究成果の一端を紹介しています。

①「今後の広域EPA/FTA凍結を見据えた日本企業のEPA/FTA利用について」(高橋俊樹、外務省、9月17日)平成25年度外務省委託事業「経済連携協定(EPA)を検証する」研究会・外務省報告会に参加。研究会の座長は浦田早稲田大学大学院教授、他の報告者は、森田同志社大学教授、後藤慶應義塾大学教授、中川東京大学教授など。

②企業内説明会

また、セミナー参加者等から自社の

製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等があり、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じて調査依頼をお受けしています。

(4) 2030年の日本経済セミナー

7月18日午後、JETROの会議場で「2030年の日本経済」セミナーを開催し、当日の参加者は107名でした。

本誌94号の掲載論文「2030年までの日本の産業と雇用の姿」(および改定版)をベースに開催しました。前号の本欄(ホームページの項)で紹介したとおり、掲載直後に多くのアクセスがある、多くの照会がある等、関心が高いことからセミナーを開催しました。

- ・主催 JETRO、ITI (共催)
- ・セミナー名:「2030年日本経済と産業・貿易の展望~日本産業連関動学モデル(JIDEA)による予測」
- ・場所: JETRO 本部会議室
- ・講演テーマ
 - 「日本の貿易赤字をどうみるか」
長島忠之(ジエトロ 理事)
 - 「JIDEAモデルの紹介とその推計結果の見方」(篠井保彦(客員研究員))
 - 「予測の前提条件および2030年の日本経済の姿」(小野充人(客員

研究員)

—「日本の貿易構造はどう変わるか」 篠井保彦客員研究員)

(5) 中国の FTA 戦略と日本への影響
セミナー

7月24日午後、麗澤大学と共催で、麗澤大学東京研究センターで「中国の FTA 戦略と日本への影響」セミナーを開催しました。

講演テーマは次のとおりです。

- ・「中国政府の FTA 戦略と日本」(江原規由研究主幹)
- ・「中国と ASEAN との FTA の効果と日本への影響」(高橋俊樹研究主幹)

(6) 調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。

- ・『世界主要国の直接投資統計集～国別編 (2014年版)』
- ・『世界主要国の直接投資統計集～概況編 (2014年版)』
- ・『ITI 直接投資マトリックス～(2014年版)』
- ・『2014年度世界貿易動向分析』(受託調査報告書)

なお、調査研究報告書のうち『2014年度世界貿易動向分析』報告書を除く

刊行物、および EXCEL 形式の統計データを収録した CD-ROM 版を有償で頒布しています。詳細は、お手数でも事務局(担当:宮本)までご連絡をお願いいたします。

e-mail: Jimukyoku@iti.or.jp

電話: 03-5148-2601

(7) 『TPP 交渉の論点と日本～国益をめぐる攻防』

国際貿易投資研究会のメンバーを中心に執筆した本が文眞堂から発刊しました(石川幸一・馬田啓一・渡辺頼順純編著)。

本書は、『TPP と日本の決断～決められない政治からの脱却』(2013年、文眞堂)、『アジア太平洋の新通商秩序—TPP と東アジアの経済連携』(2013年、勁草書房)、『通商政策の潮流と日本—FTA 戦略と TPP』(勁草書房、2012年)に次いで4冊目になります。

4. ホームページ

ホームページのトップページの掲載内容および配置等を改めました。新たに「お知らせ欄」「海外ビジネス余話欄」(後述)等を設けました。

<http://www.iti.or.jp>

(1) コラム欄

- ・「ミャンマー農村部の生活実態とBOPビジネスの可能性(2)」(19号、大木博巳、7月1日)
- ・「クールジャパン・観光立国でサービスの黒字は可能か」(20号、高橋俊樹、7月25日)
- ・「ミャンマー農村部の生活実態とBOPビジネスの可能性(3)～農家が直面している問題」(21号、大木博巳、8月21日)
- ・「ミャンマー農村部の生活実態とBOPビジネスの可能性(3) 農家が直面している問題」(22号、大木博巳、8月21日)
- ・「メガFTA活用の支援体制を急げ」(23号、高橋俊樹、9月4日)
- ・「ミャンマー農村部の生活実態とBOPビジネスの可能性(最終回) 農民と企業の双方がWin-Winとなるビジネスモデル」(24号、大木博巳、9月26日)

(2) フラッシュ欄

ホームページのフラッシュ欄は掲載開始から数えると200を超えました。フラッシュ欄1号は2000年11月の「ゴアはSEXYではない?—大統領選外伝」(執筆者:木内恵研究主幹(当時))でした。

- ・「ECB(欧州中央銀行), ターゲット長期オペの詳細を公表景気下支え効果は期待薄」(197号、川野祐司、7月9日)
- ・「TPPでの著作権保護期間延長は日本の文化創造発信力に何をもたらすのか」(198号、児玉徹、7月15日)
- ・「トルコの経済発展を担保するのは・・・～エルドアン「新大統領」選出後の懸念～」(199号 夏目美詠子、7月30日)
- ・「アフリカ市場展望(7) ～サブサハラ市場開拓の課題...ショップライトのケース」(200号、大木博巳、8月14日)
- ・「日本のシンガポールへの著作権料支払い額は約2000億円」(201号、増田耕太郎、8月19日)
- ・「中南米における対内直接投資と多国籍企業の動向—多国籍企業が進出する中南米における直接投資」(202号、内多允、8月26日)
- ・「中国の・伴関係(パートナーシップ)について」(203号、江原紀由、8月27日)
- ・「政権発足後の初の外遊先に日本を選んだインドのモディ首相～独立記念日に「強いインド」の復活を国民に訴える～」(204号、山崎恭平、8月28日)

- ・「変わるフランス人の「人権・平等」意識、揺らぐ政府・EUへの信頼感ー反移民・反EUポピュリズムに共感する世論ー」(205号、田中友義、9月10日)
- ・「アフリカ消費市場展望(8) ダーバン港からハラレ(ジンバブエ)までー物流の問題点」(206号、大木博巳、9月11日)
- ・「ASEAN 経済共同体に向けての作業進展状況ー第46回 ASEAN 経済大臣会議文書からー」(207号、石川幸一、9月12日)
- ・「AFTAの完成とASEAN 域内企業立地の再編成ーベトナムトヨタの悩ましい「2018年問題」ー」(208号、春日尚雄、9月26日)
- ・「ECB(欧州中央銀行)のターゲット長期オペ(TLTRO)は空振り」(209号、川野祐司、9月26日)
- ・「ASEAN 経済共同体の進捗状況を評価する」(210号、石川幸一・清水一史・助川成也・福永佳史、[協力]春日尚雄、赤羽裕。9月29日)
- ・「メガFTAとしてのRCEP ~その意義と課題~」(211号、石川幸一、10月2日)
- ・「アフリカ消費市場展望(9) ブラック・アフリカン向け製品開発~ロレアル」(212号、大木博巳、10月17

日)

- ・「EUの通商政策とFTA戦略の展開(その1)ー全方位のFTAネットワークの構築ー」(213号、田中友義、10月29日)

(3) 海外ビジネス余話

ホームページ欄に「海外ビジネス余話」の欄を新設し、募集しています。海外ビジネスで活躍した方の経験と知見は、日本の無形資産として貴重と考えます。特に、貿易・投資で新たな飛躍を目指す日本経済にとって「海外ビジネスに関する成功・気づき・失敗談」の語り継ぎが必要との考えから、海外ビジネス体験を募集することにしました。投稿を期待しております。

(4) 国際比較統計

国際比較統計欄に各国の輸出入状況が分かる欄を設けました。

掲載している表は①対世界だけでなく、②対日本、③対米国、④対中国、⑤対ASEAN、⑥対EUの各輸出入額です。

品目分類は国連のBEC分類に組み替えているので、「素材」、「部品」、「耐久消費財」「資本財(部品を除く)」などの財別の貿易額を知ることができます。さらに、各財の内訳をHS分類のSECTION(「部」)レベルの細分を設

けています。

他の機関のサイト等で提供している分類法と異なっているので、他の情報源の貿易額と併用することで幅広い活用をしていただけるものと考えています。

掲載しているのは、日本、米国および中国の貿易統計をもとに集計・作成したものです。

(5) JKA の助成事業の調査成果

前年度に（公益財団法人）JKA の助成をうけて実施した調査研究の報告書の全文をホームページ（HP）に掲載しています。

（ http://www.iti.or.jp/report_download.htm）

HP に全文を掲載しているに報告書は次のとおりです。

- ①『各国のライセンス規制の標準化研究』（2014年3月）
- ②『ドイツ中堅機械メーカーの競争力』（2014年3月）
- ③『東北機械部品産業のアジア展開』（2014年3月）

そのうち、②については最近の状況等を取りまとめ日本政策投資金融公庫『調査月報（2015年3月号）』に新井俊三客員研究員が寄稿します。

(6) 本誌論文等の検索

本誌掲載の論文・研究ノートは全文をホームページに掲載しています。

第45号（2001年8月号）以降のものは全て全文をHP上にあり、トップページにあるGoogleのHP内検索を使ってご関心の論文等を探すことができます。

5. 所外活動など

【講演等】

- ・ 畠山襄（理事長）
 - －『NHK スペシャル・武器輸出』（NHK総合、10月5日放映）に出演
 - －ウクライナ大使との面談（10月31日）
詳細は在京ウクライナ大使館のサイトに紹介されています。
- ・ 湯澤三郎（専務理事）
 - －「部長に求められるビジョニングとストーリーテリング能力の養成について」（企業研修、10月14日）
 - －「cómo aprovechar la riqueza nacional para incrementar la exportación」をテーマに2回
- ・ 大木博巳（研究主幹）
 - －「日本の輸出、数量指向と価格指向」（桃山学院大学 10月10日）

-
- －「アフリカ政治・経済」（企業内研修、11月18日）
 - －「日本の輸出」（早稲田大学、12月2日）
 - ・高橋俊樹（研究主幹）
 - －「中国とASEANとのFTAの効果と日本への影響」（麗澤大学中国セミナー・麗澤大学・ITI主催、7月24日）
 - －「広域FTAの現状と世界と日本の貿易の課題」（企業向け報告会・8月4日）
 - －「TPPやACFTAなどの広域FTAの現状と展望」（企業向け報告会、9月8日）
 - ・江原紀由（研究主幹）
 - －日中関係学会青年交流部意見交換会開催（7月1日）
 - －「中国経済はどこに行く」（ACTIVE AGING NET 浦安、7月3日）
 - －麗澤大学との共催による講演会（麗澤大学 新宿サテライト会場、7月24日）
 - －『万国博覧会と人間の歴史 - アヒアを中心に』（第8回、9回合併研究会、10月3日～5日 国際日本文化研究センター（京都・名古屋 3泊4日））
 - 【専門家派遣】
 - ・湯澤三郎
 - －国際協力事業団（JICA）が派遣した『農産物加工品の生産技術向上及び販売能力強化プロジェクト（1品1村）』調査団団員として、ペルーに出張（2014年8月29日～9月15日）
 - 【寄稿等】
 - ・畠山襄
 - －「難航するTPP交渉、日本がとるべき道は『米国を受け入れ、引き換えに農産物の安定供給を要求せよ』（中央公論 2014年5月号）
 - －「記憶に深く残る 1991年の通商交渉」（EU 駐日代表部公式ウェブマガジン（EUMAG）2014年7月）
 - ・湯澤三郎
 - －「ビジネスパートナーとしてだけでなく、情報源としても大切にすべき日系人人脈」（インタビュー）（World Navi 14号）
 - ・大木博巳
 - －「サブサハラにおけるチャイニーズ・ボナンザ」（世界経済評論 IMPACT：7月14日）
 - －『続 中国企業の国際化戦略』編著書、ジエトロ、2014年8月
 - ・江原規由
 - －「「やってきた」から「どこへ行く

-
- の』(『人民中国』7月号)
- －「北京・天津・河北一体化構想に期待」(同上8月号)
 - －「大都市圏構想」(同上)
 - －「北京 APEC に期待「大 FTA」実現へ」(同上9月号)
 - －「鄧小平生誕 110 周年と改革開放」(同上10月号)
- －人民日報のコメントなど
- ①中国のアジアの発展に関わる積極作用
 - ②社会主義核心価値観
 - ③習近平国家主席の韓国訪問
 - ④平和五原則発表 60 周年
 - ⑤習近平国家主席のモンゴル訪問
 - ⑥全国人民代表会議 60 周年習近平国家主席談話
 - ⑦4 中全会
 - ⑧APEC 北京会議
 - ⑨新疆問題に関する報道に関わるア

- ンケート調査協力(人民日報)
- ⑩APEC 内外ビジネス界トップ会議での習近平国家主席の発言に対するコメント
- －「中国のアジアインフラ投資銀行の設立の意義」(NHK 国際放送取材、11月9日放映)

【出版】

客員研究員による執筆のうち単行書として刊行したのものには、次のものがあります。

- ・春日尚雄『ASEAN シフトが進む日系企業～統合一体化するメコン地域』(文眞堂、2014年8月)
- ・助川成也他『ASEAN 大市場統合と日本』(文眞堂、2014年10月)

(事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子)

本誌掲載の次の論文等は、公益財団法人 JKA の補助をうけ実施中の調査研究プロジェクトの成果を活用しています。

- ・『ドイツのエネルギー転換～再エネ拡大路線を堅持』(田中信世)